平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　井上金属工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6246　URL　http://www.inokin.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 高橋史郎　TEL 06-6253-7200

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,132	9.7	454	△8.1	470	△7.9	235	△15.4
22年3月期	8,322	△44.1	494	△75.2	510	△74.7	278	△76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.20	―	2.9	3.3	5.0
22年3月期	26.26	―	3.5	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,392	8,249	57.3	778.39
22年3月期	13,096	8,137	62.1	767.71

(参考) 自己資本　23年3月期　8,249百万円　22年3月期　8,137百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	770	△10	△373	3,771
22年3月期	943	△160	△275	3,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	2.50	―	5.00	7.50	79	28.6	1.0
23年3月期	―	2.50	―	5.00	7.50	79	33.8	1.0
24年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		25.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	117.5	240	182.7	240	160.2	150	―	14.15
通期	12,000	31.4	650	43.1	650	38.2	330	40.2	31.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、13ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	10,821,720 株	22年3月期	10,821,720 株
② 期末自己株式数	23年3月期	223,639 株	22年3月期	221,846 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,598,882 株	22年3月期	10,599,911 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）重要な会計方針 …… 13
（７）会計処理方法の変更 …… 13
（８）表示方法の変更 …… 14
（９）追加情報 …… 14
(10) 財務諸表に関する注記事項 …… 15
(持分法損益等) …… 15
(セグメント情報等) …… 15
（１株当たり情報） …… 16
(重要な後発事象) …… 16
５．その他 …… 17
（１）役員の異動 …… 17
（２）品目別売上高、受注高、受注残高 …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①東日本大震災について

この度の東日本大震災で被害に遭われました皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全とご健康と一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

当社における震災の影響につきましては、生産拠点を滋賀県野洲市に保有しているため、生産活動への直接的な被害は受けませんでした。また、すでに国内外から受注した装置についても、震災以後契約条件の変更等は生じておりません。一部被災された客先に対しては、遅滞なく復旧のための支援に出向し対応をしております。今後は、部品メーカーの被災や電力供給不足など被災地の供給網の復旧の程度によっては、部品や外注品につき納期的な影響を受ける可能性もありますが、現状は予定どおりの納入ができています。

②経済情勢および業界の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外特に新興国の景気回復による輸出の伸びや、政府による景気刺激策の効果で緩やかな景気回復基調の兆しが見え始めましたが、円高や雇用情勢については依然厳しく、景気は不安定な状況で推移しました。そのような中、3月に東日本大震災が発生し、もたらされた被害は甚大で、わが国の経済も大きな影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

このような環境下、当社は液晶テレビ用フイルム業界、高機能携帯端末用フイルム業界および二次電池関連のエネルギー業界で売上を伸ばすことができました。また新興国向けに積極的な営業を展開した結果、輸出の割合は大きく伸び、売上高が48.5%（前年同期比35.5ポイント増）、受注高が41.2%（前年同期比23.3ポイント増）と大きく増加しました。

③売上および損益の状況

売上高は、9,132百万円(前年同期比9.7%増)となりましたが、これは工事進行基準売上によるものです。しかし、販売先の厳しい価格低減要請により、売上総利益は1,080百万円(前年同期比2.5%減)、売上総利益率は、11.8%(前年同期比1.5ポイント減)となり、販売費及び一般管理費は、625百万円(前年同期比2.0%増)でほぼ前期と同額となりました。業績予想に対し、改善は致しましたが、営業利益は、454百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は、470百万円(前年同期比7.9%減)となりました。特別利益に退職給付制度改定益として73百万円計上しています。これは、当社が退職金制度の一部として採用していた適格退職年金制度が廃止されることに伴い、確定拠出企業年金制度に移行したことによるものです。特別損失に投資有価証券評価損として102百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として22百万円を計上した結果、当期純利益が235百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

最終製品別売上構成比率は、薄型表示部品関連機器が24.7%(前年同期比14.6ポイント増)、エネルギー関連機器が30.6%(前年同期比17.9ポイント増)、機能性紙・フイルム関連塗工機器が、17.4%(前年同期比55.5ポイント減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、48.5%(前年同期比41.0ポイント増)と大きく増加しました。

④受注の状況

受注高は、15,013百万円(前年同期比144.9%増)、その内輸出受注高は6,188百万円(前年同期比463.9%増)と大幅に回復しました。また、受注残高は7,819百万円(前年同期比303.3%増)、その内輸出受注残高は2,308百万円(前年同期比321.5%増)となりました。これは主に韓国、中国、台湾向けの受注が大きく伸びたことによります。個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国、台湾の企業でも大変厳しいものとなっています。また現在の円高の状況は、今後の受注や収益にも大きく影響してくるものと考えております。

品目別内訳は、スマートフォンなどの高機能携帯端末や液晶テレビなど薄型表示部品用の光学フイルム塗工装置、太陽光パネルや二次電池用などのエネルギー関連部材用塗工装置ならびにタッチパネル用ハードコートフイルム等の塗工装置が大半を占めております。受注環境は、政府によるエコ減税は縮小されましたが、CO2削減という国際公約はもとより、震災復興の関連からも環境関連やエネルギー関連の投資は続くものと考えております。

⑤研究開発活動

当事業年度の新規開発商品として、顧客の研究開発部門を対象とした小型の実生産機並みの高精度を維持し、最終製品としての評価が十分可能なサンプル作りができるテスト機として「スマートラボ」を展示会で発表し、好評を得ることができました。また、太陽光発電用部材やハードコートフイルムなどに使用される薄膜塗工が可能なナノコーターやデジタルコーターも常時改善開発を行っています。またフイルムの光学特性や強度などの物理特性を高め、今からのディスプレイに必要となる特性を持たせるために同時二軸延伸装置のテスト機を当社滋賀工場に常設し、最新技術を用いたクリーンパイロットテストコーターと共に顧客との共同研究を行っています。

⑥次期の見通し

2011年度の政府の経済見通しでは、国内総生産(GDP)の成長率は当初1.5%増と予想されていましたが、東日本大震災の影響で下振れする懸念がでており、不透明な状況となっています。また、電力不足による、部品、材料等の供給不足やエネルギー価格の高騰などにより、今後の生産に少なからず影響を受けることが考えられます。

一方、当社の売上高や受注高の輸出比率に大きな伸びが見られるように、海外特に新興国の経済成長は国内と比較し著しく伸びており、液晶関連の光学フイルム、ハードコートフイルムおよびエネルギー関連部材への当社製品の需要増も期待できると考えています。

現時点では、平成24年3月期は、売上高12,000百万円、営業利益650百万円、経常利益650百万円、当期純利益330百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、14,392百万円(前期末比9.9%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、6,142百万円（前期末比23.9%増）となりました。これは主に仕入債務および前受金の増加によるものです。純資産は、8,249百万円(前期末比1.4%増)となりました。自己資本比率は、57.3%(前期末比4.8ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ385百万円増加し、3,771百万円（前期末は3,386百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、770百万円（前年同期は得られた資金943百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期は使用した資金160百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、373百万円（前年同期は使用した資金275百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	34.9	44.6	46.4	62.1	57.3
時価ベースの自己資本比率（%）	70.9	38.3	26.7	38.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.29	―	0.53	0.94	0.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	―	95.1	58.3	73.8

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、投資有価証券の評価損により当期純利益は予想より減少しましたが、徹底したコスト削減を進めた結果、営業利益および経常利益が当初の予想を上回ったため、第2四半期末2円50銭、期末は2円50銭を5円に増配し、合計で年間配当金7円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、売上高12,000百万円で31.4%増、当期純利益330百万円で40.2%増を予想しており、第2四半期末4円、期末4円の合計で年間配当金8円を予定しております。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ→当社の実績→決算情報）

http://www.inokin.co.jp/invest/results.html

（大阪証券取引所ホームページ→銘柄検索「6246」→適時開示情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=6246

(4) 会社の対処すべき課題

最近の国内外の経済情勢や設備投資の動向から、当社の今後の展開には、最終需要地を新興国とした低価格の製品開発が必要と考えられ、また、今後起こり得る新興国の様々な貿易障害に対処するためにも需要地での製作の検討が急務と考えられます。今後も輸出売上比率は増加していくものと思われ、当社にとって更にコスト競争力をつけるための方策を検討し、原価低減努力が必要と考えています。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,486,520	3,871,611
受取手形	1,183,921	1,844,169
売掛金	3,307,993	3,674,366
仕掛品	43,689	222,894
原材料及び貯蔵品	31,696	42,046
前渡金	－	13,384
前払費用	1,750	－
未収消費税等	－	113,545
繰延税金資産	82,092	49,125
その他	22,390	17,749
流動資産合計	8,160,055	9,848,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,861,121	1,861,381
減価償却累計額	△827,023	△876,430
建物（純額）	1,034,098	984,950
構築物	247,538	247,538
減価償却累計額	△138,324	△156,873
構築物（純額）	109,213	90,664
機械及び装置	1,245,200	1,265,467
減価償却累計額	△799,516	△885,805
機械及び装置（純額）	445,683	379,662
車両運搬具	51,931	51,931
減価償却累計額	△40,916	△45,996
車両運搬具（純額）	11,014	5,935
工具、器具及び備品	123,971	124,939
減価償却累計額	△101,434	△109,319
工具、器具及び備品（純額）	22,536	15,620
土地	1,836,867	1,836,867
建設仮勘定	20,609	21,825
有形固定資産合計	3,480,023	3,335,526
無形固定資産		
ソフトウエア	46,285	30,011
その他	8,217	7,453
無形固定資産合計	54,502	37,464
投資その他の資産		
投資有価証券	885,080	703,227
出資金	31,382	26,874
長期前払費用	465	410
繰延税金資産	288,552	255,145
その他	203,277	187,143
貸倒引当金	△6,900	△2,300
投資その他の資産合計	1,401,857	1,170,501
固定資産合計	4,936,383	4,543,493
資産合計	13,096,438	14,392,386

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,078,499	2,576,619
買掛金	369,653	1,130,998
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	377,764	281,832
未払金	11,790	25,510
未払費用	67,749	61,353
未払法人税等	128,592	32,394
未払消費税等	91,402	－
前受金	21,787	458,865
賞与引当金	79,430	77,568
その他	45,198	41,452
流動負債合計	3,521,866	4,936,594
固定負債		
長期借入金	257,497	59,045
再評価に係る繰延税金負債	627,650	627,650
長期未払金	30,100	30,100
退職給付引当金	521,665	480,666
資産除去債務	－	8,898
固定負債合計	1,436,912	1,206,359
負債合計	4,958,779	6,142,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	4,660,000	5,160,000
繰越利益剰余金	957,813	613,661
利益剰余金合計	5,727,736	5,883,584
自己株式	△107,470	△108,082
株主資本合計	7,139,249	7,294,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,807	10,344
土地再評価差額金	944,602	944,602
評価・換算差額等合計	998,410	954,946
純資産合計	8,137,659	8,249,432
負債純資産合計	13,096,438	14,392,386

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,322,202	9,132,289
売上原価		
当期製品製造原価	7,214,143	8,052,071
売上総利益	1,108,059	1,080,217
販売費及び一般管理費	613,644	625,868
営業利益	494,414	454,348
営業外収益		
受取利息	6,351	3,057
受取配当金	17,430	16,403
その他	16,473	9,887
営業外収益合計	40,256	29,349
営業外費用		
支払利息	15,739	9,173
支払手数料	6,424	－
その他	1,783	4,177
営業外費用合計	23,947	13,351
経常利益	510,722	470,346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	92
投資有価証券売却益	1,042	7,100
退職給付制度改定益	－	73,476
受取和解金	177,199	－
受取保険金	4,427	－
特別利益合計	182,670	80,668
特別損失		
固定資産除却損	556	10
投資有価証券評価損	54,141	102,354
出資金評価損	11,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,998
特別損失合計	65,697	125,362
税引前当期純利益	627,695	425,652
法人税、住民税及び事業税	104,547	94,226
過年度法人税等	108,970	－
法人税等調整額	135,840	96,080
法人税等合計	349,358	190,307
当期純利益	278,337	235,344

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,003,125	1,003,125
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,858	515,858
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,922	109,922
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,160,000	4,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,660,000	5,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,290,775	957,813
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△111,299	△79,496
当期純利益	278,337	235,344
当期変動額合計	△332,962	△344,151
当期末残高	957,813	613,661
利益剰余金合計		
前期末残高	5,560,698	5,727,736
当期変動額		
剰余金の配当	△111,299	△79,496
当期純利益	278,337	235,344
当期変動額合計	167,037	155,848
当期末残高	5,727,736	5,883,584
自己株式		
前期末残高	△107,428	△107,470
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△612
当期変動額合計	△41	△612
当期末残高	△107,470	△108,082

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	6,972,252	7,139,249
当期変動額		
剰余金の配当	△111,299	△79,496
当期純利益	278,337	235,344
自己株式の取得	△41	△612
当期変動額合計	166,996	155,236
当期末残高	7,139,249	7,294,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,558	53,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,249	△43,463
当期変動額合計	36,249	△43,463
当期末残高	53,807	10,344
土地再評価差額金		
前期末残高	944,602	944,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	944,602	944,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	962,160	998,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,249	△43,463
当期変動額合計	36,249	△43,463
当期末残高	998,410	954,946
純資産合計		
前期末残高	7,934,413	8,137,659
当期変動額		
剰余金の配当	△111,299	△79,496
当期純利益	278,337	235,344
自己株式の取得	△41	△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,249	△43,463
当期変動額合計	203,245	111,772
当期末残高	8,137,659	8,249,432

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	627,695	425,652
減価償却費	178,441	167,398
固定資産除却損	556	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,042	△7,100
投資有価証券評価損益（△は益）	54,141	102,354
出資金評価損	11,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,998
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△4,600
受取利息及び受取配当金	△23,782	△19,461
支払利息	15,739	9,173
為替差損益（△は益）	231	946
訴訟和解金	△177,199	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,677,181	△1,026,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,696,551	△189,554
前渡金の増減額（△は増加）	－	△13,384
前払費用の増減額（△は増加）	－	1,750
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△189,777
その他の資産の増減額（△は増加）	29,680	26,493
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,466,566	1,260,746
未払金の増減額（△は減少）	△83,743	△1,450
未払費用の増減額（△は減少）	－	△6,395
前受金の増減額（△は減少）	△1,147,730	437,077
未払消費税等の増減額（△は減少）	128,268	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58,781	△1,861
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,561	△40,999
長期未払金の増減額（△は減少）	△600	－
その他の負債の増減額（△は減少）	△28,999	△2,733
その他	5,038	8,369
小計	1,464,639	959,032
利息及び配当金の受取額	23,782	19,461
利息の支払額	△15,739	△9,173
法人税等の支払額	△529,340	△199,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,342	770,200

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
未収入金の増減額（△は増加）	49,091	－
有形固定資産の取得による支出	△225,560	△23,995
投資有価証券の取得による支出	－	△1,172
投資有価証券の売却による収入	4,331	14,600
無形固定資産の取得による支出	△650	△380
その他	12,679	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,107	△10,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	－
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△464,631	△394,384
自己株式の取得による支出	△41	△612
配当金の支払額	△110,707	△78,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,380	△373,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	507,624	385,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,896	3,386,520
現金及び現金同等物の期末残高	3,386,520	3,771,611

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

下記の「(7)会計処理方法の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成22年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期純利益が、22,998千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,998千円であります。
（売上高及び売上原価の計上基準） 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これにより、売上高は、644,976千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,228千円増加しております。	――――――
（退職給付に係る会計基準） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――

(8)表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記していました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他収益」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「助成金収入」の金額は、2,447千円です。	（損益計算書） ――――――

(9)追加情報

（退職給付引当金）

当社は、平成22年11月１日に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度の一部として採用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しています。

本移行により、当事業年度の特別利益として退職給付制度改定益73,476千円計上しています。

(10)財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

ｂ．関連情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他	合計
4,704,552	1,894,993	1,824,990	707,752	9,132,289

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
丸紅テクマテックス㈱	1,418,458
住商メタレックス㈱	1,263,190
Ｓ社	1,244,218
Ｔ社	1,186,903

（注）　当社とＳ社及びＴ社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　767円71銭 １株当たり当期純利益金額　26円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	１株当たり純資産額　778円39銭 １株当たり当期純利益金額　22円20銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,137,659	8,249,432
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,137,659	8,249,432
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	10,599	10,598

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	278,337	235,344
普通株式に係る当期純利益（千円）	278,337	235,344
期中平均株式数（千株）	10,599	10,598

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

杉野　博昭　　（現　理事管理本部経理部部長　兼総務・人事部部長）

補欠監査役候補

水野　武夫　　（現　弁護士）

（注）補欠監査役候補の水野　武夫氏は、社外監査役の要件を満たしています。

③就任予定日

平成23年６月28日

(2) 品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前事業年度 自平成21年4月１日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月１日 至平成23年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売上高	塗工機械	7,996,027	96.1	7,496,398	82.1	△6.2
	化工機械	168,750	2.0	1,453,501	15.9	761.3
	その他	157,424	1.9	182,388	2.0	15.9
	計	8,322,202	100.0	9,132,289	100.0	9.7
	内輸出高	1,079,542	13.0	4,427,736	48.5	310.1
受注高	塗工機械	5,808,729	94.8	11,904,890	79.3	104.9
	化工機械	163,280	2.7	2,924,578	19.5	1,691.1
	その他	157,940	2.5	183,567	1.2	16.2
	計	6,129,950	100.0	15,013,036	100.0	144.9
	内輸出高	1,097,397	17.9	6,188,232	41.2	463.9
受注残高	塗工機械	1,824,901	94.1	6,233,393	79.7	241.6
	化工機械	103,360	5.3	1,574,436	20.1	1,423.3
	その他	10,633	0.6	11,812	0.2	11.1
	計	1,938,895	100.0	7,819,642	100.0	303.3
	内輸出高	547,615	28.2	2,308,111	29.5	321.5